

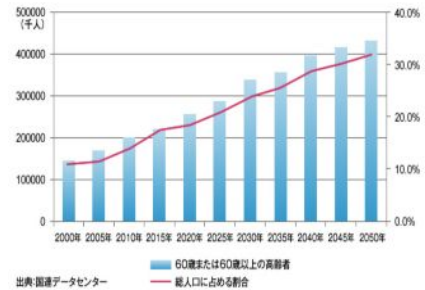
瀋陽駐在員事務所

中国「一人っ子政策」の緩和

中国で1979年から36年にわたって続けられた「一人っ子政策」ですが、2013年末に60歳以上の人口数が初めて2億人の大台を突破し人口全体の14.9%となってきた、日本以上のスピードで高齢化社会に向かって突き進んでいます。特に、遼寧省は少子高齢化が進んでおり、2013年時点での高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は11.5%（全国平均は9.7%）、出生率は6.1%（同12.1%）となっています。労働人口の減少や年齢構成のアンバランスに伴う問題が深刻しつつある中、2013年11月に中国共産党大会において、「夫婦双方または一方が一人っ子である場合、二人目の出産を認める」という方針が決定されました。

しかし、中国の国家衛生和計画生育員会の調査では、緩和対象となる夫婦1100万組のうち、第2子出産を申請したのは107万組に留まり、対象夫婦の半数以上が今後一年間2人目の子供を生む予定はないと回答したそうです。第2子の子産資格を持つ家庭は主に都市部に居住しており、都市部女性の教育水準や就業率の上昇、子育てコストの高騰などの要因で、多くの家庭は子供を複数の子を持つという意欲を持ってなくなっています。私自身も2歳半の子供の「一人っ子」母親で緩和対象ですが、やはり子供の教育、子育ての環境、仕事と家庭の両立などを考えると躊躇します。今回の「一人っ子政策」緩和の効果は限定的であると見られています。政策方針が出産の自由と選択肢の増加という正しい方向に踏み出したと評価されていますが、「一人っ子政策」の緩和と同時に、より多くの子育て支援政策を取り入れることも重要ではないかと思えます。

張璐



ユジノサハリンスク駐在員事務所

【サハリンの海水浴事情】

サハリンの夏は北海道と違って、太陽の光を楽しめる暑い時期がとても短いです。今年の夏は例年より涼しく、8月中旬でも平均気温は17～20度です。しかし、天気の良い日でもサハリンの住民にとって海水浴と日光浴を楽しむのはそんなに簡単ではありません。サハリンには正式に整備されている海水浴場が無く、トイレも無いワイルドビーチです。そこで、州政府の代表は市長に公共休養場を至急改善するよう提案しました。とりわけ、週末に人気のあるビーチにはゴミ箱、バイオトイレを設置し、駐車場や救急センター（救助隊）などを確保するよう指示しました。ところが現状は、これらの設置にはコストが掛かり、サハリンの海水浴シーズンは僅か1ヶ月半程度しかなく、投資した金額を回収出来ないため、ビーチ整備には関心が低いのが実情です。従って、砂浜整備は民間での対応は難しく、政府の負担で行わざるを得ません。先週、ホルムスク（西海岸）周辺に実験として一時的にビーチが整備されました。政府は来年の夏までに詳しく検討し、予算を計上する予定です。来年はサハリンの住民は綺麗なビーチでくつろぐことが出来る事を楽しみに期待しています。



マリア・ヤロヴェンコ

ウラジオストク駐在員事務所

第 25 回日ロ沿岸市長会議について

8月24日、ウラジオストク市では第25回日ロ沿岸市長会議が開幕しました。同会議の参加者は日本9市・ロシア15市の市長を中心に、両国の地方政界の関係者が大半を占めていますが、環日本海経済研究所（ERINA）やロシア科学アカデミー極東支部極東民族歴史考古民俗学研究所の両国学会の代表者の他、各種の日露交流を促進させる団体・組織の関係者も参加します。

現在、日本は特に首都圏以外の地域で深刻になりつつある少子高齢化や地方の過疎化の問題に直面しており、地域経済活性化等を含む地方創生が急務になっていますが、最も有力視される解決方法としては都道府県の国際化、特に、貿易発展や外国人観光客の誘致等が考えられており、各県の地方政府もその実現の可能性を模索しています。一方、ロシアは再びルーブル暴落や原油価格低下に起因する経済低迷に悩んでおり、その面ではモスクワ市やサンクトペテルブルク市の西ロシアよりもロシア極東の方がより厳しい状況に置かれています。そこで、日本海に面している都道府県とロシア極東との地域関係の重要性は更に増しており、今回の沿岸市長会議は様々な課題の解決方法を出せるツールとしても期待を寄せています。



イワン・モズゴヴォイ

カシコン銀行

「バンコクとホーチミンの比較」

先日ベトナム・ホーチミンへ出張してきました。北は中国、西はラオス、南西はカンボジアと国境を接し、ASEAN加盟国の中ではインドネシア、フィリピンに次ぐ約90百万人の人口を有する国です。一人当たりGDPは約2,000米ドルとタイの約1/3、日本の約1/20程度の所得水準ですが、何よりも国民の平均年齢が27歳程度と驚異的なほど「若い」国であり、人口ピラミッドも綺麗な三角形であることから、大きな成長可能性を秘めているように感じます。

バンコクとの比較においては、高層ビルが比較的少ない、生活消耗品・食料品等の価格が安い（もちろん対象によって異なるが、感覚的に2/3程度）、日系飲食店がバンコクの1/10程度（バンコクは2000店舗程度）、タクシーやコンビニ店員も英語が可能、地下鉄やモノレール等の公共交通機関が無い（建設中）などが挙げられます。

「北海道」の食品輸出・レストラン開設候補先として、必ず検討されるベトナム・ホーチミン、所得は高いが、競争が激化するバンコクで勝負するか、（成長は見込めるものの）所得は低いが、競争激化前のホーチミンで勝負するか、検討する材料はたくさんありそうです。



ホーチミンの街並み



伊1号店の絶大な人気を誇る
寿司販売店

伊藤 彰浩

日中経済協会 北京事務所 札幌経済交流室

無人販売×オンライン決済

中国・北京でのユニークな販売方法を紹介します。北京市内の某ショッピングモール内に突如、無人絵画販売コーナーが出現しました。支払い方法は、電子商取引サイト「淘宝网（タオバオ）」で有名な阿里巴巴集団（アリババ）の「支付宝（アリペイ）」を利用します。このアリペイは中国のオンライン決済取引額でシェア1位（約50%）と、その高さは他社を抜き出しています（2位の騰訊控股有限公司（テンセント）の財付通（テンペイ）ですらシェアは約20%）。絵画の販売価格は300～600元（6,000～12,000円）で、作品ごとに付いているQRコードをスマートフォンにインストールしたアリペイのアプリで読み取り（決済し）、そのままお持ち帰りするというスタイルです。この販売方法の秀逸な点ですが、まず人件費がかかりません。そして、QRコードの読み取りのみで決済が完了するため、販売側は新たに決済端末を設置する必要もありません。気になる盗難のリスクですが、それもお安心。監視カメラがしっかりと絵画を見張っているため、盗む人はいないかと思われれます。

オンライン決済は現金支払いと比較し割引を受けられることも多く、北京市内ではスーパーをはじめ、飲食店など様々な店舗でオンライン決済の利用が広がり続けています。



購入方法の説明



販売されている絵画

小笠原 宅麻